

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	四倉地区公共下水道末端管渠整備事業	事業番号	◆D-21-1-1
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)		
総交付対象事業費	242,355 (千円)	全体事業費	242,355 (千円)		
事業概要					
東日本大震災による津波被災を受けた四倉市街地は、市北部地域の拠点として住宅や商業地など従前の土地利用に基づいた現位置での復興を基本としていることから、市民生活を支える社会基盤の再生・強化を図り住居及び店舗等の建替えによる復興を促進するため、公共下水道を整備する。					
【事業区域】 A=約 25ha					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
【復興ビジョン】					
○取組の柱 3 社会基盤の再生強化					
趣 旨：災害に強い社会資本を整備するとともに、被害の大きかった沿岸域等について地域特性に応じた再生を図るなど、市民生活に密接に関連する社会基盤の再生・強化に取り組みます。					
【復興事業計画】					
○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生					
○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 管渠布設工事 L= 476m					
<平成 25 年度> 管渠布設工事 L= 411m、支障物件移設 1 式					
<平成 26 年度> 管渠布設工事 L=1,371m					
東日本大震災の被害との関係					
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。					
【いわき市罹災調査結果：四倉市街地(津波被害)地区】					
死者：13名					
全壊：112棟 大規模半壊：129棟					
半壊：203棟 一部損壊：42棟					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸堤防の復旧(TP.7.2) 下水道施設の復旧(蜷川第1ポンプ場、蜷川1号雨水幹線)等					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-21-1				
事業名	四倉地区公共下水道事業				
交付団体	いわき市				
基幹事業との関連性					
基幹事業対象管渠に接続する末端管渠を一体的に整備することにより、公共下水道の整備促進、ライフラインの充実強化が図られ、住宅・商業施設の建替えによる現位置での復興に寄与する。					

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	71	事業名	四倉地区公共下水道末端管渠整備事業	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	----	-----	-------------------	--------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)		33,400	63,000	145,955			242,355
	交付対象事業費(b)		33,400	63,000	145,955			242,355
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)		33,400	63,000	145,955			242,355
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c		26,720	50,400	116,764			193,884
	対象外事業費(f)		0	0	0			0
事業工程	交付対象事業		工事	工事 移設補償	工事 移設補償			
	対象外事業							

平成24年度復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	四倉地区公共下水道末端管渠整備事業	工事費 (A)	33,400		
箇所名	四倉地区	控除額 (B)			
事業認可告示年月日	平成24年1月23日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	33,400		
事業着手年度	平成24年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成24年度～	交付額 (D)	26,720		
工事延長及び施行面積	施行面積 A=25ha	摘 要			
事業完了予定期日	平成26年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		管渠開削工	476	m	16,500
		マンホール工	20	箇所	1,400
本工事費	33,400	付帯工	1	式	6,770
設計委託費		仮設工	1	式	8,730
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	33,400	本工事費・計			33,400

平成25年度復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	四倉地区公共下水道末端管渠整備事業	工事費 (A)	63,000		
箇所名	四倉地区	控除額 (B)			
事業認可告示年月日	平成24年1月23日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	63,000		
事業着手年度	平成24年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成24年度～	交付額 (D)	50,400		
工事延長及び施行面積	施行面積 A=25ha	摘 要			
事業完了予定期日	平成26年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		管渠開削工	411	m	27,400
		マンホール工	23	箇所	3,870
本工事費	57,250	付帯工	1	式	11,560
設計委託費		仮設工	1	式	14,420
用地費及補償費	5,750	移設補償費	1	式	5,750
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	63,000	本工事費・計			63,000

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	四倉地区公共下水道末端管渠整備事業	工事費 (A)	145,955		
箇所名	四倉地区	控除額 (B)			
事業認可告示年月日	平成24年1月23日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	145,955		
事業着手年度	平成24年度	基本国費率	8/10		
事業施行期間	平成24年度～	交付額 (D)	116,764		
工事延長及び施行面積	施行面積 A=25ha	摘 要			
事業完了予定期日	平成26年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		管渠開削工	1371	m	63,874
		マンホール工	71	箇所	9,998
本工事費	138,549	付帯工	1	式	27,710
設計委託費		仮設工	1	式	36,967
用地費及補償費	7,406	移設補償費	1	式	7,406
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	145,955	本工事費・計			145,955

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度～平成27年度)

平成25年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	71	事業番号	◆D-21-1-1	事業名	四倉地区公共下水道末端管渠整備事業								事業実施主体	いわき市
項目	平成24年度		平成25年度				平成26年度				平成27年度				備考	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
法定手続き・許認可等																
地域等の合意形成																
調査・測量・設計																
用地買収																
移転補償																
工事																
その他(議会等)																

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

【四倉地区位置図】



四倉地区

津波浸水ライン

幹線管渠(整備済)

公共下水道事業認可区域

復興交付金活用区域
(下水道事業)

整備済区域

JR常磐線

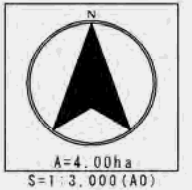
国道6号

防災緑地(前出し部)
A=2.52ha

緑用宅地 A=2.2ha
建物 N=23軒

防災緑地(宅地部)
A=4.25ha

海岸堤防(現位置)
L=730m



製図者	国土交通省 国土院 国土院 国土院
製図日	2024.3.
製図尺	S=1:3,000(A0)
製図者	八千代エンジニアリング株式会社
製図者	国土交通省 国土院